

# 令和7年度予算案説明書（骨子）

令和7年2月28日

立 川 市

## 【市長説明】

### 1. 令和7年度予算案の概略

先日の本会議において、令和7年度施政方針を表明させていただいたところでございますが、令和7年度予算案及び関連議案について、議会の皆様にご審議をお願いするにあたり、改めて予算案の概要についてご説明させていただきます。

令和7年度は、第5次長期総合計画の初年度として、次の10年間に向けてスタートを切り、戦略的に施策を展開していく重要な年度になります。

令和7年度予算編成におきましては、第5次長期総合計画・前期基本計画を見据え、市長公約や「経営戦略2025」に基づく施策を積極的に展開するとともに、厳しい財政状況の見通しを踏まえて施策の優先順位を検討し、将来世代のことも考慮して健全な財政基盤を確保することにも努めました。

また、新たな取組として、市民生活の向上につながることを前提とした職員の前向きなアイデアについて、ボトムアップ型で市長に直接提案する「市長特選枠」を設け、10件の提案を予算化いたしました。

予算規模につきましては、一般会計の予算額は897億5千万円で、令和6年度と比較して33億8千万円、3.9%の増。4年連続で前年

度を上回り、過去最大の予算規模となっております。

また、一般会計と5つの特別会計の総額は、1,569億7千万円となっております。

以上のとおり編成した令和7年度予算案は、施政方針表明でも述べさせていただきましたとおり、タイトルを「優しさと安心をカタチに！子育て・暮らしの笑顔あふれる予算 ～第2章 ステップアップ～」としております。さらに、重点分野を「優しい子育て・穏やかな暮らしを守る」、「たちかわ（立川）は生きる力の応援団長!!」、「みんなで高める、わが家の安全」、「優しさと効率を両立、未来志向の市役所経営」、「地球に優しく、豊かな暮らしの好循環」の5つに整理して各施策に取り組むことにより、第5次長期総合計画が掲げることとしている未来ビジョン「魅力咲きほこり つどい華やぐまち立川」の実現につなげてまいります。

なお、国や都の動向をはじめとする予算編成の背景及び予算案の概要につきましては、財務担当の副市長より補足説明をさせていただきます。

## 【小林副市長説明】

### 1. 令和7年度の経済見通し

それでは私の方から、令和7年度予算案にかかる概要についてご説明させていただきます。

まず、令和7年度の経済見通しについてであります。政府の「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「令和7年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある」としております。

また、令和7年1月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金

融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としております。

## 2. 国の予算の概要

次に、国の令和7年度予算であります。令和6年度の経済対策・補正予算と合わせて、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』へ移行するための予算」と位置づけ、一般会計の総額が前年度に比べ2.6%増の115兆5,415億円となっております。

なお、税収は、前年度に比べ12.7%増の78兆4,400億円となっております。

次に、地方財政計画及び東京都の予算についてであります。

## 3. 地方財政計画の概要

令和7年度の地方財政計画においては、「社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保」するとして、一般財源総額は、前年度に比べ1兆8,435億円、2.8%増の67兆5,414億円となっております。

## 4. 東京都の予算の概要

東京都の令和7年度予算につきましては、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に

向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置づけた中で、一般会計の予算規模は、前年度比 8.3%増の 9 兆 1,580 億円で、都税収入は、前年度比 8.5%増の 6 兆 9,296 億円となっております。

## 5. 一般会計予算案の概要

### (1) 全体像

続きまして、令和 7 年度一般会計予算案の概要でございます。

第 5 次長期総合計画・前期基本計画に向けた財政収支の見通しにおいては、扶助費をはじめとする経常経費の増加が続き、投資的経費についても公共施設の老朽化対応等により大規模な支出が見込まれておりますので、今後も厳しい財政状況が続くことを前提として、中長期的な視点で予算編成を進めてまいりました。

財源を確保するため、国や都の動向を注視し、活用できる補助制度等を的確に把握するとともに、既存事業の見直しを含めて全事務事業を精査するほか、繰越明許費制度などを活用して工事等を一部前倒しするなど、様々な工夫をして作業を進めてまいりました。

歳入歳出の総額は、先ほど市長が申し上げたとおり、前年度に比べ 33 億 8 千万円、3.9%増の 897 億 5 千万円となっております。

### (2) 歳入

予算案の内容について、歳入からご説明いたします。市税につい

ては、固定資産税で減免や既存資産の経年減価などによる減額があるものの、納税義務者数の増加や定額減税にかかる影響の縮小、市内企業の堅調な業績等により市民税の増額が見込めることなどから、全体としては前年度に比べ15億9千万円、3.9%増の427億1千万円としております。なお、個人市民税にかかる定額減税の減収分を補てんしていた地方特例交付金は減となります。

また、株式等譲渡所得割交付金は好調な株式相場等により、地方消費税交付金は個人消費や輸入取引の堅調な推移により増額を見込んでおり、そのほかの税連動交付金についても、金利の上昇などに伴って増としております。

市債は、柴崎市民体育館中規模改修事業、第九中学校中規模改修事業、柏小学校改修事業、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替事業、こぶし会館中規模改修事業、栄福祉作業所中規模改修事業などの財源として、前年度に比べ11億円、32.2%減の23億2千万円を計上しております。

### （3）歳出（款別）

次に歳出の概要でございますが、款ごとに主なものを申し上げますと、総務費については、94億4千万円を計上し、結婚新生活の支援や住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行、施設使用料等のキャッシュレス決済を含む行政手続にかかるオンライン

化のほか、国勢調査の実施などに対応してまいります。また、公契約条例と犯罪被害者等支援条例を制定する予定としております。

民生費については、466 億円を計上し、子育て支援・保健センターを開設するほか、西砂学童保育所を放課後子ども教室くるプレとの一体型施設に改築するとともに、学童保育所の持続可能な運営と「質」の向上を図るための検討を進めてまいります。また、子ども食堂の推進や保育園給食費の無償化を実施するほか、重症心身障害者等を受け入れる生活介護事業所の設置・運営支援や基幹相談支援センターの開設、地域福祉アンテナショップの拡充などに取り組んでまいります。

衛生費については、66 億 1 千万円を計上し、保健・医療分野において、男性のHPVワクチン予防接種費用助成や前立腺がん検診を開始するほか、成人歯科健康診査の受診勧奨や健康ポイント事業の強化などに取り組んでまいります。環境分野においては、既存住宅の断熱改修費の補助や森林環境譲与税を活用した森林環境保全にかかる講座の実施、立川市全域の電力データの分析・活用などに取り組むほか、引き続き旧清掃工場の解体工事を進めてまいります。

労働費については、1 億 3 千万円を計上し、就職氷河期世代や社会的引きこもり等を含む無業者等を対象とした孤独・孤立対策のための就労支援などに取り組んでまいります。

農林費については、1億1千万円を計上し、「立川印」ブランドの普及を推進するとともに、都内生産量1位のブロッコリーを活用した立川農業のPRなどを展開してまいります。なお、「水路管理」につきましては、実態に即して水路の位置づけを見直しましたので、予算科目を土木費に変更しております。

商工費については、4億円を計上し、商店街の防犯カメラ設置費用の助成や産業振興計画の策定などに取り組んでまいります。

土木費については、58億5千万円を計上し、立川駅北口緑川横断デッキ施設等補修工事や泉町西公園の整備に向けた実施設計を行うとともに、引き続き立3・4・15号線・立3・4・21号線等の街路整備事業を進めてまいります。また、次期都市計画マスタープランと地域公共交通計画を策定いたします。

消防費については、24億9千万円を計上し、第五分団詰所の中規模改修工事や一次避難所の物品調達を進めるほか、令和8年度のトイレカー導入に向けた準備を進めてまいります。

教育費については、144億4千万円を計上し、第二小学校等複合施設の整備や教育情報システムの更改を進めるほか、第六小学校と立川第四中学校における自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備などに取り組んでまいります。また、学校部活動の地域連携・地域移行に向けたトライアル事業や世界陸上・デフリンピックの気運醸

成に取り組むほか、柴崎市民体育館の中規模改修工事を実施いたします。

公債費については、元金、利子ともに増額となり、31億2千万円を計上しております。

#### (4) 歳出分析（性質別）

また、歳出を性質別に見ていきますと、システム構築等のIT関連経費の増額や人件費等の高騰に伴う委託料の上昇などにより、物件費が前年度に比べ27億1千万円、16.9%増の187億2千万円となっているほか、障害者や子育て支援関連施策にかかる経常経費の増額や制度改正への対応等により、扶助費が22億4千万円、7.7%増の313億4千万円となっております。人件費についても、給与改定や地域手当の引上げなどにより、5億6千万円、4.6%増の126億7千万円となっております。一方で、投資的経費については、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事の完了等により、28億2千万円、31.7%減の60億8千万円となっております。

#### (5) 基金

基金につきましては、清掃工場建設等基金から5億2千万円を取り崩すなど、総額で5億9千万円を繰り入れる一方で、公共施設整備基金に利子分を含む3億4千万円を積み立てるなど、持続可能な

財政運営の観点から、残高の確保にも努めました。財政調整基金につきましては、物件費や扶助費等の増額分を、投資的経費の減や市税収入の増などで補えたことにより、取り崩すことなく収支の均衡を図ることができました。令和7年度以降は、地方財政法に基づいて前年度の決算剰余金を計画的に積み立てながら、中長期的な視点で有効に活用していく予定としています。

## 6. 特別会計等予算案の概要

続いて各特別会計についてご説明いたします。

まず、競輪事業は、予算総額が289億1千万円で、インターネットの車券売上が好調であることから、前年度に比べ19億9千万円、7.4%の増となっております。一般会計への繰出金は、前年度に比べ、1億円増の3億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が171億9千万円で、前年度に比べ2億7千万円、1.5%の減となっております。保険料額につきましては、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき引き上げますが、未就学児の均等割額は引き続き無料といたします。

駐車場事業は、予算総額が8千万円で、前年度とほぼ同額となっております。

介護保険事業は、予算総額が157億6千万円で、前年度に比べ4億7千万円、3.1%の増となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が 52 億 9 千万円で、前年度に比べ 1 億 5 千万円、3.0%の増となっております。

公営企業会計の下水道事業は、収益的収入及び支出の予定額は、収入が 57 億 3 千万円、支出が 54 億 3 千万円、資本的収入及び支出の予定額は、収入が 25 億 1 千万円、支出が 35 億 5 千万円となっております。なお、資本的支出が前年度に比べ 5 億 6 千万円、18.8%の増となっておりますが、これは、流域編入に伴う下水道ポンプ場の設備更新が主な要因となっております。

以上、令和 7 年度予算案の概要についてご説明申し上げましたが、議案とともにお配りしている「令和 7 年度予算案の概要及び主要施策の概要」につきましても、別途、ご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。